

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年12月21日

【事業年度】 第63期(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 川岸工業株式会社

【英訳名】 Kawagishi Bridge Works Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川岸 隆一

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目2番13号

【電話番号】 03(3572)5401(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員事務部長 河原 正孝

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市高田1055番地

【電話番号】 04(7143)1331(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員事務部長 河原 正孝

【縦覧に供する場所】 川岸工業株式会社大阪支店
(大阪府羽曳野市広瀬245番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月		平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高	(百万円)	19,675	16,712	21,540	20,256	22,410
経常利益	(百万円)	186	1,072	1,148	250	848
当期純利益	(百万円)	76	436	202	36	409
持分法を適用した場合の 投資損失()	(百万円)	1,015				
資本金	(百万円)	955	955	955	955	955
発行済株式総数	(千株)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
純資産額	(百万円)	19,298	19,591	19,905	19,353	19,724
総資産額	(百万円)	26,861	29,580	27,367	26,973	28,047
1株当たり純資産額	(円)	1,316.05	1,339.86	1,362.04	1,324.98	1,351.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	5 ()	8 ()	8 ()	8 ()	8 ()
1株当たり 当期純利益金額	(円)	5.22	29.78	13.84	2.50	28.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	71.8	66.2	72.7	71.8	70.3
自己資本利益率	(%)	0.4	2.2	1.0	0.2	2.1
株価収益率	(倍)	113.98	16.62	30.71	108.00	9.7
配当性向	(%)	95.8	26.9	57.8	320.0	28.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,857	1,588	200	165	644
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	381	422	714	211	32
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	79	95	120	119	119
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	1,676	3,591	2,555	2,813	2,016
従業員数	(人)	279	275	275	282	292

(注) 1.当社は連結財務諸表を作成していないので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」は記載していません。

2.売上高には、消費税等(以下同様)は含まれていません。

3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

4.純資産額の算定にあたり、平成18年9月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2 【沿革】

明治39年3月	川岸太一郎が川岸工業所を大阪市に創立
昭和11年5月	九州に進出、戸畑市に出張所を設置
22年3月	川岸工業株式会社を設立
33年2月	本社を福岡市に移転
36年8月	川岸鉄工株式会社を合併
36年9月	東京支店を設置
37年1月	東京証券取引所市場第二部及び福岡証券取引所市場に上場、東京都中央区に本社 を移転
37年12月	山口県徳山市に徳山工場を新設
38年5月	千葉県柏市に千葉第一工場を新設
41年7月	大阪府羽曳野市に大阪工場を新設
42年12月	大阪支店及び広島支店を開設
43年4月	千葉県柏市に千葉第二工場を新設
44年7月	本社を東京都港区に移転
45年12月	千葉県東葛飾郡沼南町に千葉第三工場を新設
46年5月	千葉工作株式会社を合併
46年9月	千葉県市原市に市原工場を新設
50年5月	岡山県笠岡市に岡山工場を新設
60年3月	千葉県山武郡松尾町に千葉第五工場を新設
60年6月	川岸工事(株)設立に際し出資
平成3年9月	茨城県結城郡千代川村に筑波工場を新設
5年11月	市原工場を閉鎖
11年6月	山口県下松市に山口工場を新設、徳山工場を閉鎖
12年12月	千葉第二工場を操業中止
13年10月	千葉県柏市に川岸プランニング株式会社を設立
14年11月	株式会社サクラダと資本・業務提携
15年10月	山口県下松市に中国支店を開設、広島支店を広島営業所と改称
10月	福岡証券取引所上場廃止

3 【事業の内容】

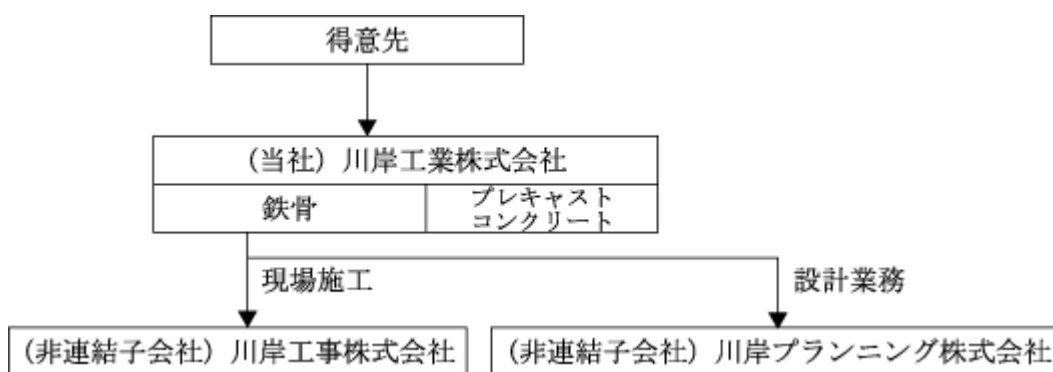
当社グループは、当社および子会社 2 社で構成されております。

当社の主な事業は、鉄骨等鋼構造物の設計、製作および現場施工であります。

子会社の川岸工事株式会社は、当社が受注した鉄骨工事のうち、主に東日本での施工工事について、現場施工を、川岸プランニング株式会社は設計業務を担っております。

当社は平成 3 年にプレキャストコンクリート事業を開始し、建築用プレキャストコンクリート製品の製造、販売および取付工事を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

特に記載すべき事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成21年 9月30日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
292	41.3	13.3	5,312,880

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(2) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

昨秋以降、景気の急速な後退に伴い民間物件の凍結・中止、鋼材価格の底値見極めによる着工手控えなどにより、鉄骨需要量は大幅に減少、4月以降も記録的な落ち込みを示しております。

一方受注単価も、鋼材価格の下落、ゼネコンの厳しい指し値攻勢、同業者間の過当競争などにより、非常に厳しく、経営環境は一段と悪化の方向に進んでおります。

このような状況において、当社は受注に鋭意努力しましたが、受注高は通期で前期比9.6%減の21,358百万円となりました。当期末の受注残高も、前期比5.4%減の18,256百万円にとどまりました。

完成工事高は、前期受注残高と工事完成基準の適用とが相俟って、前期比で10.6%増の22,410百万円となりました。

(鉄骨事業)

主な受注工事は、日本橋室町野村ビル、(仮称)有明南プロジェクト、中日新聞社品川開発計画、警視庁赤坂警察署庁舎(20)改築、大崎駅西口C地区開発計画および(仮称)目黒雅叙園増築計画新オフィス棟であります。

主な完成工事は、中国電力(株)島根原子力発電所3号機本館建物他、(仮称)丸の内一丁目計画、富士見二丁目北部地区第一種市街地再開発事業、衆議院新議員会館整備事業、東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等および尾道産業(株)瀬戸田工場であります。

(プレキャストコンクリート事業)

主な受注工事は、元赤坂Kプロジェクトおよび鶴見駅東口地区第一種市街地再開発事業であります。

主な完成工事は、西新宿六丁目西第6地区および住友不動産豊洲3丁目8-4街区であります。

当期は、完成工事高の増加に伴い655百万円の営業利益となりました。(前期は94百万円の営業損失)

営業外損益は、鉄屑売却益の減少により前期比151百万円減の193百万円の益となり、結果として848百万円の経常利益となりました。(前期は250百万円)

特別損失に投資有価証券の評価損137百万円を計上し、当期純利益は、409百万円となりました。(前期は36百万円)

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益682百万円に減価償却費等の非資金費用の調整のほか、未成工事受入金、仕入債務の増加等による収入がありましたが、一方で売上債権、未成工事支出金の増加等による支出により、644百万円の資金減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入があるも、固定資産の取得による支出等により、32百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及び自己株式の取得により、119百万円の資金減少となりました。

以上の結果、「現金及び現金同等物」は797百万円減少し、当期末残高は2,016百万円となりました。

(注) 金額については、消費税抜きで記載しています。(以下同様)

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品別	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		
	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	86,379	19,760,104	92.7	84,169	22,227,556	95.6
プレキャスト コンクリート	24,043	1,550,344	7.3	15,646	1,021,064	4.4
合計		21,310,449	100.0		23,248,620	100.0

(注) 1.生産実績は、契約高に出来高比率を乗じて算出しています。
2.生産高には、外注生産を含んでいます。

(2) 受注状況

イ. 受注高

製品別	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		
	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	89,976	21,969,787	93.0	77,522	20,388,900	95.5
プレキャスト コンクリート	25,028	1,662,680	7.0	15,103	969,734	4.5
合計		23,632,468	100.0		21,358,634	100.0

ロ. 受注残高

製品別	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		
	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	75,140	18,363,793	95.1	65,888	17,313,519	94.8
プレキャスト コンクリート	15,205	945,200	4.9	15,741	943,300	5.2
合計		19,308,993	100.0		18,256,819	100.0

(3) 販売実績

製品別	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		
	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	86,372	18,467,237	91.2	86,774	21,439,174	95.7
プレキャスト コンクリート	28,386	1,789,692	8.8	14,567	971,634	4.3
合計		20,256,929	100.0		22,410,809	100.0

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高およびその割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)
鹿島建設(株)	7,636,283	37.7
大成建設(株)	1,831,490	9.0
(株)竹中工務店	1,794,282	8.9

相手先	当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)
鹿島建設(株)	10,686,836	47.7
(株)大林組	2,481,487	11.1
大成建設(株)	2,369,825	10.6

3 【対処すべき課題】

世界的景気後退が深刻化するなか、建築需要の大幅な減少と鉄骨価格の低下が当面続くものと考えられます。
そこで、当社として進めていくべき施策として、あらゆる部門におけるコストの削減を徹底して行っていく所存です。具体的には、
各工場において、製造工程の管理を徹底し、人的無駄を排除することによって、各部門におけるコストカットを進めてまいります。
品質保証部または外部講師を招いて、管理職に対する技術的、製造効率改善を目的とした再教育を実施し、業務の見直しを徹底します。
今期から進めているシステムインフラの整備については、設備配備を進めると同時に社員への教育を推進して参ります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

(1) 事業環境について

当社の主力製品である建築鉄骨は、オフィスビル、工場、商業施設、公共施設等に使用されます。需要区分では、民間向けが主であります。したがって、当社の業績は民間の建築投資の動向により影響を受ける可能性があります。

(2) 完成工事未収入金等の債権回収リスクについて

当社の主な顧客は総合工事業者(いわゆる「ゼネコン」)であります。決済条件の関係から未成工事の収支差を加えた「広義」の売上債権は多額となっております。成約および決済条件の約定に際しては、顧客の信用状態に十分留意することを旨としております。

5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社は鉄骨分野の最先端技術への取り組みを積極的に行っております。昨年度は、東京スカイツリーの新鋼材対応、府省連携プロジェクト向け80K級鋼材の加工技術対応等、実用化技術に注力いたし関係各方面より高い評価をいただきました。80K級鋼の溶接に関しましては新工法を提案し特許出願を行っております。これに伴い実施した一連の実験結果につきましては今後建築学会等に論文発表を致す計画です。昨年度より取り組んできましたBOX角溶接の新工法は実用化に成功し、実案件に積極的に適用し成果をあげています。

又、社外学協会の委員会活動にも積極的に参加し技術動向の調査、指針類の作成に参画しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

総資産は、前事業年度の26,973百万円から28,047百万円と1,073百万円増加しました。これは、繰延税金資産が減少したものの、売上債権、未成工事支出金が増加したことによるものです。

総負債は、退職給付引当金が減少したものの、未成工事受入金、工事未払金の増加により、703百万円の増加となりました。

純資産は、当期純利益とその他有価証券評価差額金の増加により、370百万円の増加となりました。

(2) 経営成績の分析

当期は、前期受注残高と工事完成基準の適用とが相俟って完成工事高が増加し、655百万円の営業利益となりましたが、営業外損益で、前期比151百万円減の193百万円の益となり、結果として848百万円の経常利益となりました。

特別損失に投資有価証券の評価損137百万円を計上し、当期純利益は、409百万円となりました。

キャッシュ・フローは、未成工事受入金、仕入債務の増加等がある一方で、売上債権、未成工事支出金の増加等により、前期比797百万円減少し、期末残高は2,016百万円となりました。

次期も、仕事量の減少と受注単価の下落など、極めて厳しい受注環境が続くと思われれます。

当社は、経営の原点に立ち戻ります。良い品質・低い原価・早い仕事を目指します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期中における設備投資は、クレーン新設工事等の機械装置を中心に総額69百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年9月30日現在)

事業所(所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	摘要	
		建物・ 構築物	機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品	土地				合計
				面積(m ²)	金額			
本 社 (東京都港区)	営業・工務		0			0	44	
千葉第一工場 (千 葉県柏市)	事 務 鋼構造物 生産設備	359	277	(9,893) 81,017 [575]	928	1,565	133	
千葉第三工場 (千葉県柏市)	鋼構造物 生産設備	17	37	(6,415) 20,620	125	180	16	
千葉第五工場 (千葉県山武市)	鋼構造物 生産設備	78	31	28,950	516	626	16	
筑波工場 (茨城 県下妻市)	プレキャスト コンクリート 生産設備	186	38	(429) 65,719	531	756	14	
大阪支店・工場 (大阪府羽曳野市)	営業・事務 鋼構造物 生産設備	30	11	(2,598) 15,270	73	115	14	
岡山工場 (岡山県笠岡市)	鋼構造物 生産設備	40	55	(1,650) 21,521	13	108	14	
中国支店・山口工場 (山口県下松市)	事 務 鋼構造物 生産設備	459	92	42,950	1,065	1,617	40	
広島営業所 (広島市中区)	営 業		0			0	1	
その他		156	6	71,196 [34,069]	558	721		
計		1,329	552	(20,986) 347,247 [34,644]	3,812	5,699	292	

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まれていません。

2. 土地の面積欄中()内は、賃借中のもので外書きで示しております。
又、[]は賃貸中のもので内書きで示しております。

3. その他の主なものは、次のとおりであります。

千葉県柏市(土地)575m² 179百万円、千葉県市原市(土地)11,303m² 107百万円
山口県徳山市(土地)23,610m² 86百万円

4. リース契約による賃借設備のうち主なものは次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料	備考
超高速ドリルマシン他	2～7年	27百万円	所有権移転外ファイナンスリース

5. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	15,000,000	15,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日 ～平成21年9月30日		15,000,000		955,491		572,129

(5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		14	13	35	11		1,779	1,852	
所有株式数 (単元)		2,260	41	6,947	261		5,344	14,853	147,000
所有株式数 の割合(%)		15.21	0.28	46.77	1.76		35.98	100.00	

(注)1. 自己株式402,485株は、「個人その他」に402単元、「単元未満株式の状況」の中に485株含まれています。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	2,500	16.66
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	2,500	16.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,012	6.74
川岸興産株式会社	福岡市博多区博多駅前3丁目16番10号	775	5.16
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	698	4.65
川岸 隆一	千葉県柏市	396	2.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	311	2.07
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	310	2.06
広島建設株式会社	千葉県柏市豊四季1004番地	211	1.40
計		8,713	58.09

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式402千株(2.68%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 402,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,451,000	14,451	
単元未満株式	普通株式 147,000		
発行済株式総数	15,000,000		
総株主の議決権		14,451	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれています。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式485株が含まれています。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
川岸工業株式会社	東京都港区東新橋 1丁目2番13号	402,000		402,000	2.68
計		402,000		402,000	2.68

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	325,000		325,000	

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,361	2,271,780
当期間における取得自己株式	415	102,090

(注) 当期間における取得自己株式の「株式数」及び「価額の総額」欄には、平成21年12月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得したものは含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	77,485		77,900	

3 【配当政策】

当社の配当の基本的な方針は、収益状況に見合った配当を安定的に行うとともに、競争が厳しい鉄骨業界において、企業体質の強化及び事業の伸展による経営の安定を図りたく、そのために内部留保を充実させることを勘案して決定することであり、また、配当の回数についての基本的な方針は、半期毎の業績変動が依然として大きいことから、定時株主総会の承認に基づき年1回の配当を基本としております。なお、定款に、取締役会の決議によって、毎年3月31日の最終の株主名簿に基づき中間配当金を支払うことができる旨定めております。

また、配当の回数についての基本的な方針は、半期毎の業績変動が依然として大きいことから、定時株主総会の承認に基づき年1回の配当を基本としております。なお、定款に、取締役会の決議によって、毎年3月31日の最終の株主名簿に基づき中間配当金を支払うことができる旨定めております。

当事業年度の配当につきましては、当期純利益が増益となりましたが、上記基本的な方針ならびに内部留保の状況等を勘案し、総額116,780,120円、1株につき8円とさせて頂きました。

(注) 当事業年度の剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成21年12月18日定時株主総会決議	116,780	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)	639	929	575	428	295
最低(円)	284	470	405	230	150

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	270	295	287	280	288	290
最低(円)	240	249	248	250	270	259

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	川 岸 隆 一 昭和16年1月24日生	昭和38年4月 当社入社 昭和53年4月 当社千葉第三工場長 昭和54年12月 当社取締役 昭和57年12月 当社営業部長 平成2年10月 当社工務部長兼営業部長 平成5年12月 当社常務取締役 平成6年12月 当社工務部長兼営業部長兼橋梁部長 平成8年12月 当社代表取締役社長(現職) 平成13年10月 川岸プランニング(株)代表取締役社長 平成17年6月 (株)サクラダ取締役(現職) 平成18年12月 川岸プランニング(株)取締役(現職) 平成19年1月 当社東京支店長兼務(現職)	注3	396
取締役副社長	藤 田 高 久 昭和14年5月14日生	昭和34年1月 当社入社 昭和61年4月 当社広島支店次長兼徳山工場長 平成2年1月 当社広島支店長 平成2年12月 当社取締役 平成10年12月 当社常務取締役 平成13年12月 当社専務取締役大阪・広島地区担当 平成15年12月 当社専務取締役大阪・中国地区担当 平成19年12月 当社取締役副社長大阪・中国地区担当(現職)	注3	19
常務取締役	金 本 秀 雄 昭和25年8月24日生	昭和48年4月 当社入社 昭和61年9月 当社千葉第五工場長 平成7年10月 当社千葉第一工場長 平成10年12月 当社取締役 平成11年4月 当社工務部長 平成11年12月 当社営業部長 平成17年12月 当社東京支店製造担当兼千葉第一工場長 平成19年4月 当社東京支店製造担当兼工務部長 兼橋梁工事部長 平成20年2月 当社東京支店製造部長兼工務部長 平成20年12月 当社常務取締役東京支店製造本部長 兼工務部長(現職)	注3	11
常務取締役	高 梨 雄 介 昭和18年6月4日生	昭和37年4月 大木建設(株)入社 昭和39年4月 日本エンジニアリング(株)入社 昭和50年4月 日本鋼管(株)入社 平成15年4月 当社入社営業部長 平成17年12月 当社取締役 平成19年1月 当社東京支店営業部長兼コンクリート 事業部長 平成20年12月 当社常務取締役東京支店営業本部長 兼コンクリート事業本部長(現職)	注3	9
取締役	歳 谷 秀 幸 昭和26年11月25日生	昭和49年4月 丸紅(株)入社 平成12年4月 丸紅鉄鋼建材(株)東京営業本部長 平成13年10月 伊藤忠丸紅テクノスチール(株) 常務取締役東京営業本部長 平成13年12月 当社取締役(現職) 平成16年7月 伊藤忠丸紅テクノスチール(株) 常務取締役西日本営業本部長 平成17年4月 同社専務執行役員西日本営業本部長 平成18年4月 同社取締役 平成19年4月 同社専務取締役営業第二本部長 平成20年4月 同社取締役副社長東京営業本部長(現職)	注3	

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	鈴木 徹 男 昭和26年 7月 8日生	昭和50年 4月 平成13年 6月 平成14年 4月 平成15年 1月 平成17年 1月 平成17年12月 平成18年12月 平成19年 1月 平成21年 6月 三菱商事(株)入社 同社鉄鋼国内事業部薄板ユニット部長 同社鉄鋼国内事業部 建設鋼材・冷鉄源ユニット電炉事業室長 (株)メタルワン 薄板部長 同社条鋼建材部長 当社取締役(現職) (株)メタルワン建材代表取締役社長 (株)メタルワン執行役員(現職) 中部鋼鉄(株)取締役(現職) 佐世保重工業(株)取締役(現職)	注 3	
常勤監査役	石田 修 一 昭和23年 2月12日生	昭和46年 4月 平成 6年12月 平成13年 4月 平成20年 3月 平成20年12月 当社入社 当社資材部長 当社営業部長 当社退職 当社常勤監査役(現職)	注 4	
監査役	工藤 健 二 昭和20年 5月28日生	昭和43年 4月 昭和50年 7月 昭和54年 1月 昭和60年 5月 平成 3年 4月 平成15年12月 (株)松田設計事務所入社 住吉浜開発(株)入社 川岸興産(株)入社 川岸興産(株)代表取締役社長(現職) (株)エイアンドエイ連合 代表取締役社長(現職) 当社監査役(現職)	注 5	9
監査役	白井 重 敏 昭和26年 2月16日生	昭和49年 4月 平成 6年 4月 平成13年10月 平成16年 4月 平成18年 4月 平成18年12月 平成19年 4月 平成20年 4月 平成20年 6月 伊藤忠商事(株)入社 同社建設鋼材部棒鋼課長 伊藤忠丸紅鉄鋼(株) 大阪特殊鋼ステンレス部長 同社大阪支店長代行 兼大阪特殊鋼ステンレス部長 伊藤忠丸紅テクノスチール(株)常務執行役員 経営企画・人事本部長 当社監査役(現職) 伊藤忠丸紅テクノスチール(株)常務取締役 経営企画・人事総務本部長 伊藤忠丸紅テクノスチール(株)専務取締役 経営企画・人事総務本部長(現職) 長野鋼材(株)監査役(現職)	注 6	
計	9名			444

- (注) 1. 取締役蔵谷秀幸および鈴木徹男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役工藤健二および白井重敏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年12月18日選任後、1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 平成20年12月19日選任後、4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 平成19年12月19日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
6. 平成18年12月19日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
7. 執行役員制の導入に伴う業務執行体制は、次のとおりであります。

[業務執行体制]

取締役	地位	氏名	担当業務
代表取締役	社長	川岸 隆一	東京支店長兼務
取締役	副社長	藤田 高久	大阪・中国地区担当
常務取締役	執行役員	金本 秀雄	東京支店製造本部長兼工務部長
常務取締役	執行役員	高梨 雄介	東京支店営業本部長兼コンクリート事業本部長
	執行役員	檀上 弘見	中国支店長
	執行役員	満足 茂樹	大阪支店長
	執行役員	河原 正孝	事務部長兼東京支店事務本部長
	執行役員	石村 博	品質保証部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方)

建設業は人間社会に不可欠の事業であるとの信念のもと、当社は、斯業の発展、高度化に身を投じ、進んで変革、脱皮を遂げ続けるということを経営の基本方針としております。

当社は、日々の事業活動において、「より良い品を、より安く、より早く」を貫き通すことを社是としておりますが、この原則が人々の営みの基礎にあつてこそ、社会は発展するということを信じて疑わないからであります。

この基本方針の下、当社は会社の機関として、取締役会と、監査役会を設置し、うち社外の人をそれぞれ2名選任し、各々に与えられた責任において、その実現のため努力しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の内容

取締役会は、常勤取締役4名および社外取締役2名の計6名で構成しており、毎月1回開催を定例とし、法令で定められた事項や、経営上の重要事項について十分な議論を行い、迅速な意思決定を行っております。また、平成19年1月1日より執行役員制を導入しております。

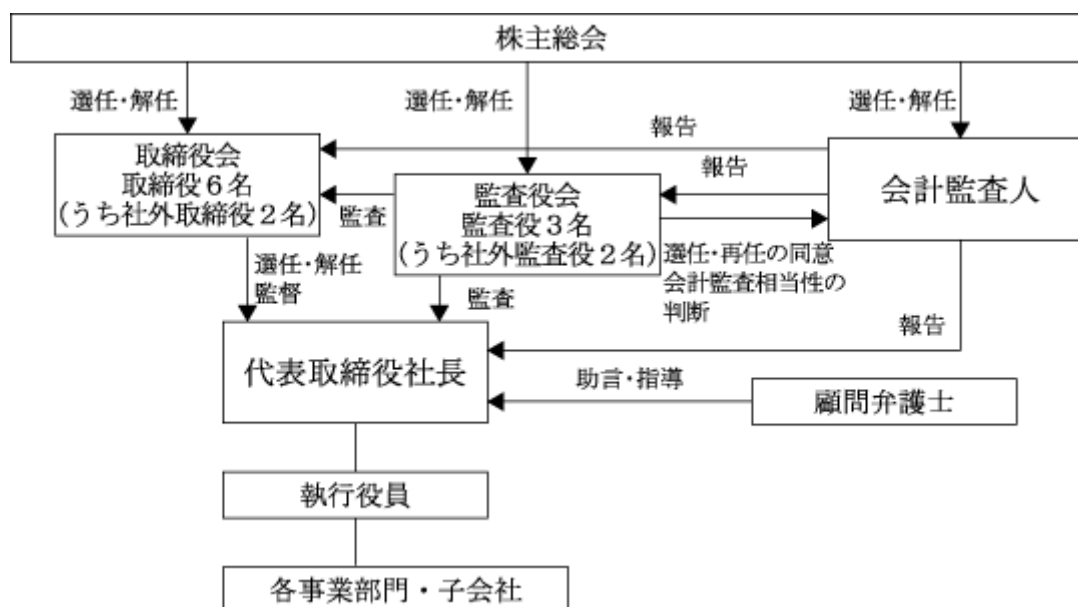
当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は監査役3名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。

監査役は、監査役会にて作成し取締役会に報告した監査計画に基づき、重要会議への出席、決裁書類他重要文書の閲覧、取締役や管理者からの報告聴取や財産の状況調査（事業所・子会社を含む）を行い、担当監査役が監査役会に報告・協議しております。

また、この結果、必要時には取締役会に報告するとともに、定期的に代表取締役と監査役全員との協議を行っております。

監査役は、会計監査人へ監査役監査規則、監査基準、監査方針等を提出すると共に、会計監査人の監査方針、監査計画書を受領して、監査に立会い、監査結果の報告を聴取するなどして、意見を交換しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制は、提出日現在下記の通りであります。



- 内部統制システムの整備状況
内部統制の充実、業務の適正化・効率化等を通じ、様々な利益をもたらすと同時に、ディスク
ロージャーの全体の信頼性を確保することになります。
1. 「取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」
 - a. 取締役は自己の担当する業務に係る法令を遵守し、業務を運営する責任と権限を有します。
 - b. 事務部長を内部監査員として位置付け、業務運営の状況について監査を行います。
 - c. 事務部にコンプライアンス担当者を置き、コンプライアンスに係る行動規範、規程の制定をはかります。
 2. 「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」
 - a. 取締役会議事録は、法令に従い作成し、適切に保存・管理しています。
 - b. 重要事項に係る稟議書、重要な契約書等、職務の執行に係る重要な文書は、適切に保存・管理しています。
 3. 「損失の危険の管理に関する規程その他の体制並びに取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」
 - a. 毎年9月、鉄骨需要の見通し、新技術・設備動向、顧客の動静、競合他社の動静等を調査、情報を集約し経営計画の見直しを行い、取締役会で審議します。
 - b. 決定された経営計画に基づき、支店、事業部、工場ごとの年度予算を策定し、業績管理を行います。
 4. 「当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」
子会社、関連会社の管理担当者は、当社のコンプライアンス方針が各社に伝達され、当社の方針に背馳することがないように徹底する責任を負います。
 5. 「監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項」
コンプライアンス担当者は監査役会事務局員を兼ねます。
 6. 「前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項」
コンプライアンス担当者(兼監査役会事務局員)の異動については、監査役会の承認を必要とし、その昇給・賞与の査定に監査役会は意見を述べるすることができます。
 7. 「取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制」
 - a. 取締役は、取締役会の権限に関する法令、定款を遵守するとともに、下記事項については、取締役会に報告する義務を負います。(以って、監査役への報告を兼ねます)
 - a. 会社に著しい損害が生ずるおそれのある場合
 - b. コンプライアンス違反が発生した場合
 - c. 内部監査の実施結果
 - d. 品質欠陥の発生状況
 - e. 労働災害の発生状況
 - b. 使用人に対し、監査役の調査権限および報告を求める権限に関する法令の定めを周知徹底します。
 8. 「その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制」
上記5から7のほか、監査役監査活動が円滑に行われるよう環境整備に協力し、代表取締役との定期協議も実施しています。

八 監査役監査、会計監査の状況

1. 監査役は、監査役会にて作成し取締役会に報告した監査計画に基づき、重要会議への出席、決裁書類他重要文書の閲覧、取締役や管理者からの報告聴取や財産の状況調査(事業所・子会社を含む)を行い、担当監査役が監査役会に報告・協議しています。
また、この結果、必要時には取締役会に報告するとともに、定期的に代表取締役と監査役全員との協議を行っています。
監査役は、会計監査人へ監査役監査規則、監査基準、監査方針等を提出すると共に、会計監査人の監査方針、監査計画書を受領して、監査に立会い、監査結果の報告を聴取するなどして、意見を交換しています。
2. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び提出会社に係る継続監査年数は、次のとおりであります。

監査法人名	氏名	継続監査年数
八重洲監査法人	原田 清	24年
八重洲監査法人	原田 一雄	4年

また、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

公認会計士 5名 会計士補等 6名

- 二 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係、その他の利害関係
当社の大株主であります伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社及び株式会社メタルワンから、それぞれ社外取締役と社外監査役を派遣して頂いております。また、両社は、当社の主要材料である鋼材の仕入先でもあります。

リスク管理体制の整備の状況
当社では、高場法律事務所と顧問契約を締結し、日常発生する法律問題全般に関して、助言と指導を受けております。

また、会計監査については、八重洲監査法人と監査契約を締結し、適時適正な監査を受けております。

役員報酬の内容

区分	支給人員	報酬等の総額
取締役	6名	75,768千円
監査役	3名	8,548千円
合計	9名	84,316千円

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 報酬等の総額には、当期の役員退職慰労引当金繰入額(取締役4名8,372千円、監査役3名244千円(内社外監査役2名160千円))を含んでおります。
3. 報酬等の総額のうち、社外取締役2名の報酬の合計額は、1,200千円であります。
4. 報酬等の総額のうち、社外監査役2名の報酬の合計額は、1,200千円であります。

社外取締役および社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役2名および社外監査役2名と会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。なお当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する額であります。

取締役の定数と取締役選任の決議要件

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。
また、当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと及び累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役会決議による自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役会決議による中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にすることを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当ができる旨定款に定めております。

株主総会特別決議要件の変更

当社は、株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
		16,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社の事業規模・業務の特性等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しています。

なお、前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)については、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)及び当事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)の財務諸表について、八重洲監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社である川岸工事株式会社及び川岸プランニング株式会社については、資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.0%
利益基準	4.3%
利益剰余金基準	0.2%

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,813,883	2,016,826
受取手形	1 90,084	1 881,305
完成工事未収入金	5,554,265	7,177,726
未成工事支出金	9,302,628	9,848,156
材料貯蔵品	380,710	262,125
前払費用	3,829	6,647
未収入金	839,471	416,961
繰延税金資産	282,576	50,120
その他	11,387	13,180
貸倒引当金	29,419	28,344
流動資産合計	19,249,418	20,644,706
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,016,331	4,025,641
減価償却累計額	2,747,404	2,823,092
建物（純額）	1,268,927	1,202,549
構築物	770,115	778,800
減価償却累計額	635,912	651,513
構築物（純額）	134,202	127,287
機械及び装置	4,431,768	4,429,880
減価償却累計額	3,800,467	3,894,249
機械及び装置（純額）	631,301	535,631
車両運搬具	87,828	85,842
減価償却累計額	76,106	78,512
車両運搬具（純額）	11,722	7,330
工具、器具及び備品	219,817	222,876
減価償却累計額	201,924	208,621
工具、器具及び備品（純額）	17,893	14,254
土地	3,812,373	3,812,373
有形固定資産合計	5,876,420	5,699,425
無形固定資産		
借地権	2,400	2,400
その他	20,942	15,834
無形固定資産合計	23,342	18,234
投資その他の資産		
投資有価証券	1,395,153	1,340,459
関係会社株式	4,650	4,650
長期貸付金	1,280	-
関係会社長期貸付金	1,000	10,000
長期前払費用	7,171	9,623
役員保険料	141,385	141,385
繰延税金資産	238,594	151,694
その他	36,174	32,046
貸倒引当金	990	5,000
投資その他の資産合計	1,824,419	1,684,860
固定資産合計	7,724,182	7,402,520
資産合計	26,973,600	28,047,227

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	4,018,034	4,218,318
短期借入金	400,000	400,000
リース債務	-	772
未払費用	162,127	173,120
未払法人税等	-	11,155
未成工事受入金	1,990,580	2,495,130
預り金	40,251	41,154
賞与引当金	88,861	82,200
その他	48,117	97,353
流動負債合計	6,747,972	7,519,205
固定負債		
リース債務	-	4,054
退職給付引当金	749,780	668,945
役員退職慰労引当金	94,233	102,850
その他	27,771	27,771
固定負債合計	871,785	803,622
負債合計	7,619,758	8,322,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	955,491	955,491
資本剰余金		
資本準備金	572,129	572,129
資本剰余金合計	572,129	572,129
利益剰余金		
利益準備金	238,872	238,872
その他利益剰余金		
配当平均積立金	285,000	285,000
固定資産圧縮積立金	29,078	26,452
別途積立金	17,168,000	17,168,000
繰越利益剰余金	158,452	453,371
利益剰余金合計	17,879,403	18,171,697
自己株式	124,436	126,708
株主資本合計	19,282,588	19,572,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,253	151,789
評価・換算差額等合計	71,253	151,789
純資産合計	19,353,842	19,724,399
負債純資産合計	26,973,600	28,047,227

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
完成工事高	20,256,929	22,410,809
完成工事原価	19,676,716	21,066,504
完成工事総利益	580,212	1,344,304
販売費及び一般管理費		
役員報酬	55,767	75,700
従業員給料手当	¹ 306,151	¹ 288,429
退職給付費用	6,469	10,854
役員退職慰労引当金繰入額	8,101	9,117
法定福利費	42,758	41,872
福利厚生費	6,327	6,504
修繕維持費	9,996	5,036
事務用品費	10,516	12,123
通信交通費	32,688	32,194
動力用水光熱費	9,263	11,838
調査研究費	-	³ 1,906
交際費	24,295	22,782
寄付金	300	80
地代家賃	28,337	27,189
減価償却費	² 21,294	² 19,527
租税公課	49,950	53,603
保険料	5,311	3,710
雑費	56,958	66,786
販売費及び一般管理費合計	674,488	689,256
営業利益又は営業損失()	94,275	655,047
営業外収益		
受取利息	37,591	13,050
受取配当金	19,608	16,924
不動産賃貸料	78,749	80,254
鉄屑売却益	147,510	48,687
受入家賃	-	24,846
その他	71,301	33,579
営業外収益合計	354,761	217,344
営業外費用		
支払利息	5,724	5,051
貸倒引当金繰入額	-	4,010
たな卸資産評価損	-	12,321
その他	4,539	2,492
営業外費用合計	10,264	23,874
経常利益	250,221	848,516

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	18,411	1,074
土地譲渡益	11,834	-
その他	5,000	-
特別利益合計	35,245	1,074
特別損失		
投資有価証券評価損	382,867	137,612
その他	500	29,073
特別損失合計	383,367	166,685
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	97,900	682,906
法人税、住民税及び事業税	6,758	9,677
法人税等調整額	141,161	264,080
法人税等合計	134,402	273,757
当期純利益	36,502	409,148

【完成工事原価報告書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
		金 額 (千 円)	構 成 比 (%)	金 額 (千 円)	構 成 比 (%)
材料費		10,607,076	53.9	11,911,377	56.6
労務費 (うち労務外注費)		1,176,847 (-)	6.0 (-)	1,112,227 (-)	5.3 (-)
外注費		6,721,480	34.2	6,771,906	32.1
経費 (うち人件費)		1,171,311 (160,648)	5.9 (0.8)	1,270,993 (142,843)	6.0 (0.7)
完成工事原価計		19,676,716	100.0	21,066,504	100.0

(注) 原価計算は、個別原価計算によって各工事毎に原価を材料費・労務費・外注費及び経費の要素別に分類集計しています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	955,491	955,491
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	955,491	955,491
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	572,129	572,129
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	572,129	572,129
資本剰余金合計		
前期末残高	572,129	572,129
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	572,129	572,129
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	238,872	238,872
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	238,872	238,872
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	285,000	285,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	285,000	285,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	31,266	29,078
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,187	2,626
当期変動額合計	2,187	2,626
当期末残高	29,078	26,452
別途積立金		
前期末残高	17,068,000	17,168,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	-
当期変動額合計	100,000	-
当期末残高	17,168,000	17,168,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	336,678	158,452
当期変動額		
剰余金の配当	116,916	116,855
別途積立金の積立	100,000	-
固定資産圧縮積立金の取崩	2,187	2,626
当期純利益	36,502	409,148
当期変動額合計	178,226	294,919
当期末残高	158,452	453,371

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	17,959,818	17,879,403
当期変動額		
剰余金の配当	116,916	116,855
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	36,502	409,148
当期変動額合計	80,414	292,293
当期末残高	17,879,403	18,171,697
自己株式		
前期末残高	122,063	124,436
当期変動額		
自己株式の取得	2,373	2,271
当期変動額合計	2,373	2,271
当期末残高	124,436	126,708
株主資本合計		
前期末残高	19,365,376	19,282,588
当期変動額		
剰余金の配当	116,916	116,855
当期純利益	36,502	409,148
自己株式の取得	2,373	2,271
当期変動額合計	82,788	290,021
当期末残高	19,282,588	19,572,609
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	540,257	71,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	469,003	80,535
当期変動額合計	469,003	80,535
当期末残高	71,253	151,789
評価・換算差額等合計		
前期末残高	540,257	71,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	469,003	80,535
当期変動額合計	469,003	80,535
当期末残高	71,253	151,789
純資産合計		
前期末残高	19,905,633	19,353,842
当期変動額		
剰余金の配当	116,916	116,855
当期純利益	36,502	409,148
自己株式の取得	2,373	2,271
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	469,003	80,535
当期変動額合計	551,791	370,557
当期末残高	19,353,842	19,724,399

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	97,900	682,906
減価償却費	239,526	249,587
貸倒引当金の増減額（は減少）	18,411	2,935
退職給付引当金の増減額（は減少）	56,567	80,836
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,652	8,618
受取利息及び受取配当金	57,199	29,975
支払利息	5,724	5,051
投資有価証券評価損益（は益）	382,867	137,612
損害賠償損失	-	12,500
売上債権の増減額（は増加）	818,736	2,262,515
未成工事支出金の増減額（は増加）	848,154	558,839
その他のたな卸資産の増減額（は増加）	168,918	118,585
仕入債務の増減額（は減少）	194,365	195,294
未成工事受入金の増減額（は減少）	425,156	504,550
その他	397,680	169,421
小計	425,197	845,106
利息及び配当金の受取額	57,774	29,975
利息の支払額	5,439	4,937
損害賠償金の支払額	-	12,500
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	311,639	187,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,893	644,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	161,504	64,189
無形固定資産の取得による支出	2,700	410
投資有価証券の取得による支出	111,293	2,931
投資有価証券の売却による収入	357,500	43,049
貸付けによる支出	300	10,300
貸付金の回収による収入	7,180	3,180
その他	22,530	1,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	211,413	32,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	2,373	2,271
配当金の支払額	116,916	116,855
その他	-	579
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,289	119,705
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	258,017	797,057
現金及び現金同等物の期首残高	2,555,866	2,813,883
現金及び現金同等物の期末残高	2,813,883	2,016,826

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2)材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)未成工事支出金・材料 個別法による原価法 (材料については、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2)貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用していません。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 (追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用していません。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より「機械及び装置」については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
	<p>(2)無形固定資産 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法によっています。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>
4.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異(666百万円の余剰)については、15年による按分額を費用から控除しています。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9年)による定率法により、翌期から費用処理することとしています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
5.完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっています。	同左
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	
7.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左
8.消費税等の会計処理	税抜方式によっています。	同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受入家賃」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受入家賃」は、26,668千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

摘 要	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
1.この外に受取手形裏書譲渡高	337,004千円	381,755千円

(損益計算書関係)

摘 要	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1.下記の通り賞与引当金繰入額を配賦 しています。		
賞与引当金繰入額	(88,861) 千円	(82,200) 千円
当期完成工事配賦額	42,488	40,835
当期未成工事配賦額	31,533	28,377
当期一般管理費配賦額	14,839	12,987
2.下記の通り減価償却費を配賦して います。		
償却実施額(100%償却)	234,353 千円	244,069 千円
前期未成工事に対する配賦償却額	90,506	95,419
計	324,860	339,488
当期完成工事配賦額	215,596	227,100
当期未成工事配賦額	95,419	100,002
当期一般管理費配賦額	13,844	12,386
長期前払費用の償却を一般管理費 に計上しました。	1,841	1,145
3.一般管理費に含まれている研究開発費 (調査研究費)	千円	1,906 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	15,000			15,000	
合計	15,000			15,000	
自己株式					
普通株式	385	7		393	注1
合計	385	7		393	

注1: 普通株式の自己株式の株式数の増加 7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年12月19日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	116,916千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	8円
基準日	平成19年9月30日
効力発生日	平成19年12月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成20年12月19日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	116,855千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	8円
基準日	平成20年9月30日
効力発生日	平成20年12月22日

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	15,000			15,000	
合計	15,000			15,000	
自己株式					
普通株式	393	9		402	注1
合計	393	9		402	

注1：普通株式の自己株式の株式数の増加 9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年12月19日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	116,855千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	8円
基準日	平成20年9月30日
効力発生日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成21年12月18日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	116,780千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	8円
基準日	平成21年9月30日
効力発生日	平成21年12月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

摘 要	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金	2,813,883 千円	2,016,826 千円
現金及び現金同等物	2,813,883	2,016,826

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)				当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、工場における生産設備(機械及び装置)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	2.リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っていません。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
機械装置	134,233	78,248	55,984		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	6,476	5,072	1,403	機械及び装置	140,054	97,133	42,920
その他	21,300	10,305	10,995	工具、器具及び備品	6,476	6,367	108
計	162,009	93,626	68,382	その他	20,287	13,775	6,511
				計	166,817	117,277	49,540
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内	24,813千円			1年内	20,972千円		
1年超	45,444			1年超	30,804		
合計	70,257			合計	51,776		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	26,160千円			支払リース料	27,083千円		
減価償却費相当額	24,791			減価償却費相当額	25,377		
支払利息相当額	1,273			支払利息相当額	1,530		
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	前事業年度 (平成20年9月30日)			当事業年度 (平成21年9月30日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差 額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差 額 (千円)
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
株 式	236,699	547,560	310,861	409,393	820,185	410,792
社 債						
その他						
小 計	236,699	547,560	310,861	409,393	820,185	410,792
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
株 式	262,874	257,888	4,985	89,658	69,593	20,065
社 債	300,000	210,840	89,160	165,840	153,630	12,210
その他	462,985	366,428	96,557	407,163	284,615	122,548
小 計	1,025,860	835,156	190,703	662,661	507,838	154,823
合 計	1,262,559	1,382,717	120,158	1,072,055	1,328,023	255,968

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売却額(千円)	56,000	43,049
売却益の合計額(千円)	5,000	
売却損の合計額(千円)		12,773

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種 類	前事業年度 (平成20年9月30日) (千円)	当事業年度 (平成21年9月30日) (千円)
その他有価証券		
非上場株式	12,436	12,436

6. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類	前事業年度 (平成20年 9月30日)				当事業年度 (平成21年 9月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債 券 その他				210,840				153,630
合 計				210,840				153,630

前事業年度 (自平成19年10月 1日 至平成20年 9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月 1日 至平成21年 9月30日)
<p>その他有価証券で時価のあるものについて、382,867千円減損処理を行っています。</p> <p>なお、市場価格がある有価証券の減損処理を行う場合の基準は次のとおりであります。</p> <p>取得価額より時価が50%以上下落した場合、合理的な反証がない限り、減損処理を行う。</p> <p>取得価額より時価が30%以上50%未満下落した場合は、銘柄毎に減損処理検討を行う。</p> <p>この個別銘柄が、以下のいずれかに該当する場合には回復可能性がないものと判断し、減損処理の対象とする。</p> <p>a. 会社が債務超過の状態</p> <p>b. 会社が2期連続損失で次期も損失が予想される場合</p>	<p>その他有価証券で時価のあるものについて、137,612千円減損処理を行っています。</p> <p>同 左</p>

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年10月 1日 至 平成20年 9月30日)及び当事業年度(自 平成20年10月 1日 至 平成21年 9月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度および厚生年金基金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
(1) 退職給付債務	938,437 千円	888,337 千円
(2) 年金資産	401,418	398,290
(3) 未積立退職給付債務 (1) - (2)	537,019	490,047
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	310,925	266,507
(5) 未認識数理計算上の差異	99,402	88,503
(6) 未認識過去勤務債務	1,238	894
(7) 退職給付引当金 (3) - (4) - (5) - (6)	749,780	668,945

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
(1) 勤務費用	44,655 千円	47,702 千円
(2) 利息費用	19,372	18,769
(3) 期待運用収益	7,894	6,021
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	44,418	44,418
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,590	22,464
(6) 過去勤務債務の費用処理額	362	344
(7) 総合設立型厚生年金基金掛金等	28,978	30,548
(8) 退職給付費用(1) + (2) - (3) + (4) + (5) + (6) + (7)	38,741	68,700

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.00%	2.00%
(3) 期待運用収益率	1.50%	1.50%
(4) 過去勤務債務及び 数理計算上の差異の処理年数 (注1)	9年	9年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (注2)	15年	15年

(注1) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌期から費用処理することとしています。

(注2) 会計基準変更時差異(666百万円の余剰)については、15年による接分額を費用から控除しています。

5. 厚生年金基金制度に関する事項

前事業年度（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）

当社の厚生年金基金制度は、「自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない」総合設立の厚生年金基金ですので、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	26,101	百万円
年金財政計算上の給付債務の額	30,505	百万円
差引額	4,403	百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成20年9月30日現在）

3.91 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,903百万円であり、償却期間は20年であります。

(追加情報)

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しています。

当事業年度（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）

当社の厚生年金基金制度は、「自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない」総合設立の厚生年金基金ですので、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	20,831	百万円
年金財政計算上の給付債務の額	30,928	百万円
差引額	10,097	百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成21年9月30日現在）

4.25 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,685百万円であり、償却期間は20年であります。

(ストックオプション等関係)

前事業年度（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）及び当事業年度（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	307,983 千円	272,198 千円
会員権評価損損金算入否認	40,693	42,239
役員退職慰労引当金	38,352	41,860
賞与引当金損金算入限度超過額	36,166	33,140
減損損失	56,662	56,662
繰越欠損金	252,528	5,116
その他	26,163	33,133
繰延税金資産小計	758,549	484,350
評価性引当額	166,472	159,135
繰延税金資産合計	592,077	325,215
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	19,957	18,155
その他有価証券評価差額金	48,904	104,179
その他	2,044	1,064
繰延税金負債合計	70,906	123,399
繰延税金資産の純額	521,170	201,815
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	税引前当期純損失のため、 該当事項はありません。	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)及び当事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)及び当事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	東京都千代田区	3,000,000	鋼材販売 工事請負等	被所有 直接17.1	兼任 2人	鋼材等購入 工事請負	鋼材等購入（注1）	4,268,129	工事未払金	1,503,709
								工事請負（注2）	72,714	完成工事未収入金	1,675

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等	(株)メタルワン建材(株)メタルワンの子会社	東京都千代田区	10,000,000	鋼材販売 工事請負等	被所有 間接17.1	兼任 1人	鋼材等購入 工事請負	鋼材等購入（注1）	1,626,785	工事未払金	934,356
								工事請負（注2）	145,930	完成工事未収入金	

(注)上記(1)(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 材料の購入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 工事請負金額につきましては、見積書を提出し、交渉により決定しております。

当事業年度（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	東京都千代田区	3,000,000	鋼材販売 工事請負等	被所有 直接17.3	鋼材等購入 工事請負	鋼材等購入(注1)	5,882,931	工事未払金	2,122,523
							工事請負(注2)	135,280	完成工事未収入金	

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等	(株)メタルワン建材(株)メタルワンの子会社	東京都千代田区	10,000,000	鋼材販売 工事請負等	被所有 直接17.3	鋼材等購入 工事請負	鋼材等購入(注1)	1,563,994	工事未払金	477,241
							工事請負(注2)		完成工事未収入金	

(注)上記(1)(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 材料の購入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 工事請負金額につきましては、見積書を提出し、交渉により決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	1,324.98 円	1,351.22 円
1株当たり当期純利益	2.50 円	28.02 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部の合計額	19,353,842 千円	19,724,399 千円
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式に係る期末純資産額	19,353,842 千円	19,724,399 千円
普通株式の発行済株式数	15,000,000 株	15,000,000 株
普通株式の自己株式数	393,124 株	402,485 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	14,606,876 株	14,597,515 株

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
当期純利益	36,502 千円	409,148 千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	36,502 千円	409,148 千円
普通株式の期中平均株式数	14,610,941 株	14,600,934 株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)及び当事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)サクラダ	14,508,000	348,192
		ジェイエフイーホールディングス(株)	75,000	231,000
		三菱商事(株)	65,100	118,221
		(株)りそなホールディングス	44,431	51,317
		(株)広島銀行	85,837	31,845
		大成建設(株)	122,710	21,842
		栄進化学(株)	23,472	11,736
		前田建設工業(株)	38,896	11,240
		丸紅(株)	24,688	11,183
		(株)丸井グループ	16,588	10,666
		(株)大林組	26,422	10,383
		その他13銘柄	183,649	44,584
合 計			15,214,794	902,214

【債券】

銘 柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	マルチコーラブル・円米ドル・デジタルクーポン債	100,000	87,790
		マルチコーラブル・適用通貨選択型パワーデュアル債	200,000	65,840
合 計			300,000	153,630

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	投資信託(底力)	50,000	35,365
		" (ダイワ日本株)	100,000	67,010
		" (ダイワSRIファンド)	50,000	35,570
		" (インカムスターファンドハイパー6)	100,000	61,270
		" (ドリーム・インカム08-01)	100,000	85,400
合 計			400,000	284,615

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,016,331	9,310		4,025,641	2,823,092	75,688	1,202,549
構築物	770,115	9,714	1,030	778,800	651,513	16,589	127,287
機械及び装置	4,431,768	45,842	47,730	4,429,880	3,894,249	139,603	535,631
車両運搬具	87,828	1,009	2,995	85,842	78,512	5,113	7,330
工具、器具及び備品	219,817	3,460	402	222,876	208,621	7,075	14,254
土地	3,812,373			3,812,373			3,812,373
有形固定資産計	13,338,235	69,337	52,157	13,355,415	7,655,989	244,069	5,699,425
無形固定資産							
借地権				2,400			2,400
その他				37,166	21,331	5,517	15,834
無形固定資産計				39,566	21,331	5,517	18,234
長期前払費用	23,583	3,604	15,051	12,136	2,512	1,145	9,623

(注) 無形固定資産の金額は、資産総額の100分の1以下につき、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	400,000	1.23	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		772		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)		4,054		平成21年～平成27年
その他有利子負債				
合 計	400,000	404,827		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(千円)	772	772	772	772

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30,409	33,344		30,409	33,344
賞与引当金	88,861	82,200	88,861		82,200
役員退職慰労引当金	94,233	9,117	500		102,850

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、返済による戻入額 990千円及び洗替による戻入額 29,419千円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区 分	金額(千円)
現金	1,046
預金 当座預金	1,571,122
普通預金	342,223
通知預金	50,000
大口定期預金	50,000
別段預金	2,432
合 計	2,016,826

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相 手 先	金額(千円)
(株)アルテス	581,248
住金物産(株)	250,000
(株)大林組	50,057
計	881,305

(b) 決済月別内訳

決 済 月	金額(千円)
平成21年10月	300,000
平成21年11月	370,000
平成21年12月	211,305
計	881,305

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相 手 先	金額(千円)
鹿島建設(株)	4,168,468
戸田建設(株)	737,017
清水建設(株)	554,993
(株)竹中工務店	491,907
(株)大林組	465,072
その他	760,268
計	7,177,726

(b) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成21年9月期計上額	6,889,734
平成20年9月期以前計上額	287,992
計	7,177,726

(二) 未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
9,302,628	21,612,033	21,066,504	9,848,156

期末残高の内訳は次のとおりです。

材料費	6,170,925	千円
労務費	584,965	
外注費	2,516,217	
経費	576,047	
計	9,848,156	

(ホ) 材料貯蔵品

区 分		金額(千円)
材 料	形 鋼	230,042
	そ の 他	3,773
	計	233,816
貯蔵品	ボルト、溶接棒、補助材料他	28,308
合 計		262,125

負債の部

(イ) 工事未払金

相 手 先	金額(千円)
伊藤忠丸紅テクノスチール㈱	2,122,523
㈱メタルワン建材	477,241
住金物産㈱	205,488
太陽通商㈱	156,174
住商マテリアル中国㈱	73,806
その他	1,183,084
計	4,218,318

(ロ) 未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
1,990,580	22,915,359	22,410,809	2,495,130

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	第2四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	第3四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第4四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高 (千円)	2,625,031	5,724,103	4,333,750	9,727,924
税引前四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	95,175	204,749	174,363	398,968
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	144,963	226,765	98,302	229,044
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失() (円)	9.93	15.53	6.73	15.69

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 (http://www.kawagishi.co.jp/koukoku/index.html)。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社の株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第62期（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日） 平成20年12月22日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第60期（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日） 平成21年4月27日関東財務局長に提出
及び事業年度 第62期（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

(3) 四半期報告書及び確認書

第63期第1四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日） 平成21年2月13日関東財務局長に提出

第63期第2四半期（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日） 平成21年5月13日関東財務局長に提出

第63期第3四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日） 平成21年8月11日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月5日

川岸工業株式会社

代表取締役社長 川岸隆一 殿

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原田 清 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 憲一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川岸工業株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川岸工業株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月 1日

川岸工業株式会社

代表取締役社長 川岸隆一 殿

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原田 清 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一雄 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川岸工業株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川岸工業株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川岸工業株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、川岸工業株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。